

公務員試験を受験する者が多く、専攻分野別では文学、社会科学系の修了者のそれぞれ約3割がこの進路を選択している。若干少ないとはいえ、法律、経済、自然科学でも同様の傾向が見られる。

一方、技術短期大学部や上級テクニシャン養成課程の学生の場合には、職業紹介機関の利用が多い。高等教育学生の就職活動の方法は、以下のとおりである。

(a) 各種の人間関係によるもの(26%)

家族・親戚関係(8%)、友人関係(6%)、学校関係(7%)、職業関係(5%)

(b) 自発的求職活動によるもの(26%)

職業人との日常的な接触・相談、第三者による情報提供と推薦

(c) 求人広告によるもの(14%)

求人広告は、新聞や雑誌等に掲載されている。

(d) 採用試験によるもの(10%)

主に公務員試験によるものである。とくに教員採用試験(正確には教員資格取得試験)の受験が多い。

(e) 就業体験等によるもの(9%)

就業体験を通じて就職を果たしているのは、STS、IUTの学生に多い。公務員試験の受験資格(多くは修業年限3年の高等教育修了以上)に到達しないため。

(f) 職業紹介機関(5%)

(g) 代理・仲介機関(4%)

(h) その他(5%)

**b 大学における学生の就職促進のための取組み**

グランゼコールをはじめ大学以外の高等教育機関は、いずれも実学志向で、職業準備的性格の教育を行っている。正規の教育課程に企業実習を取り入れたり、企業関係者を社会人講師として招くなど、産業界との関係は緊密である。これに対して大学は伝統的に教養的

性格の強い教育を行っており、産業界との関係は一般的に希薄であった。教員も学生の就職には一般に関心が低いと言われてきた。そのため、大学の修了者は民間企業への就職は一般に不利であり、就職先も教職などの公務員が中心となってきた。

学生の就職が比較的容易であった時期にはそのような状態でも問題はなかったが、1970年代の経済不況以降、大学生の就職難が顕在化した。それに加えて、1980年代後半以降の学生急増に伴い、ますます就職が困難になる中で、大学側としても学生の修了後の就職問題に取り組まざるを得ない状況に追い込まれている。実際に、近年では就職促進のために、各大学ともさまざまな対策を講じている。

フランスの企業は求人に当たって即戦力の人材を求めため、就職しようとする大学生は、大学在学中に就業体験をして、企業の実情を理解したり、企業の求める職業上の知識・技能をある程度習得しておくことが必要になっている。とくに3か月以上の就業体験のあることが、しばしば重視されている。そのため各大学とも学内に進路指導部局を設立して、就業体験を促進している。同部局の職員が、多様な手段・機会を通じて企業や職業に関する知識・情報を提供したり、学生の修学や就職等の相談に応じている。また、学外の職業紹介機関と連携して、就職セミナーを開催したり、専門家による就職活動の進め方についての個別指導等を行っている。

最近では、就職促進の観点から、教育課程の一部を見直す動きもみられる。たとえば、1990年代にパリ郊外に設立されたセンジー・ポントワーズ大学の場合、職業専門教育コースだけでなく伝統的なコースを含め、ほぼ全員の学生が年平均3か月間の企業実習を毎年経験できるように教育課程を編成している。

このほかにもいくつかの大学では、経済団体(UIMM、全国金属産業連盟)と提携して、第1期課程(バカロレア取得後、2年間高等教育を修め、所要の免状等を得ることを目指す課程)の学生を対象とする進路指導・キャリアアップのための講座を開設している。1994年にリヨン大学で開始したのをきっかけに、広まったものである。これは、進路選択に必要な情報を検索したり入手する方法について指導すること、在学期間中や就

職後にキャリアアップに取り組めるよう指導することを目的としている。この講座は5段階に分かれて行われ、第1段階では就職を含めた職業生活に関する計画の策定について学生に個別に指導する。第2段階からは、類似した職業生活計画を持つ学生を対象に12名以下の少人数で指導する。それぞれテーマを定めて、就職や職業生活計画に関する情報収集について指導する。

#### c 採用まで一定期間がある場合の卒業生の活動(社会経験、職業経験等)

他のヨーロッパ諸国と同様に、フランスでは学校修了者の一括採用方式は一般的ではない。そのため、我が国のように、卒業直後のある時期に、大半の学生が一斉に就職するという事はない。しかし、実態としてみると、修了後すぐ就職する学生は少なくない。

大学第2期課程の学生の就職状況を専攻分野別に見ると、以下(表1-56)のとおりである。

〈表1-56〉大学第2期過課程の学生の修了後の就職状況

	失業期間(単位: %)				平均失業期間(月)
	失業なし	1~6か月	7~12か月	1年以上	
自然科学	67.5	15.4	6.5	10.5	3.4
法学、経済	54.8	22.0	14.0	9.1	3.8
経営	54.1	27.1	13.2	5.7	3.4
人文社会学	69.0	12.3	5.1	13.7	4.0
計	64.1	16.2	8.3	11.4	3.6

修了後半年間で就職する学生が全体の8割を占めるが、その一方で1年以上就職できない者も1割強存在する。初職に就くまでの平均失業期間は3.6か月である。

修了後すぐに就職できなかった学生が就職までの期間をどのように過ごしているかは必ずしも明確ではないが、上記のような多様な求職方法、とくに就業体験などを積極的に活用して、求職活動を行っていると思われる。

#### d 就職斡旋機関

(a) 高等教育修了者就職支援協会 (AFIJ, Association pour faciliter l'insertion professionnelle des jeunes diplômés)

求職の一般的方法論、求職のテクニック、労働市場

の知識、生活の知識等のテーマごとにセミナーを開催する。また、企業の説明会を開催する。パリ市内に2か所、地方に35か所存在する。

(b) 幹部職員雇用協会 (APEC, Association pour l'emploi des cadres)

高等教育学生の就職支援を行う。求職活動の方法、職業に関する一般的情報・求人情報等、企業のリクルーター等との定期的な会合の機会を提供する。

1999年から、高等教育修了者スペース (Espaces <Jeunes diplômés>) を職業紹介所と提携して主要都市に設置している。学生は登録すると、就職に必要な情報提供、履歴書作成支援ソフトの提供、カウンセリング等のサービスを受けられるほか、企業説明会に出席してリクルーターと接触できる。

(c) 大学生のための大学情報・進路指導室 (SUIO, Service universitaire d'information et d'orientation)

高等教育段階では、各大学内の組織として、大学情報・進路指導室がある。すべての大学は、在学する学生を対象とした教育相談や進路・職業指導を任務として、各大学共通のサービスを実施している。さらに、公的無料サービスである SUIO は、相談と個人的援助の場であり、そのサービスは当該大学生だけでなく、その大学で学びたい生徒、職業人、研修中の求職者などすべての人に対して開かれている。

## 4 若者とキャリア形成及び就職支援

### (1) 学校教育

#### a 概要

フランスの後期中等教育課程における職業教育は、普通教育および技術教育を行うリセ(3年制)と、職業教育を行う職業リセ(2~4年制)で行われる。職業リセでは、主に就職希望者を対象に、職業資格の取得を目的とする教育が行われ、2年制の課程修了時に受ける国家試験に合格すれば、「職業適任証(CAP)」と「職業教育証(BEP)」を取得できる。職業バカロレア取得を目指す場合は、さらに2年制の課程に進学する。しかし、職業リセをはじめとする職業教育課程は普通教育コースと比較して人気がない。学業不振の生徒が不本意なが